

提案書

モニタリング事業のテーマ

テーマ	人口減少対策について（移住定住、関係人口の創出）
内容	本県の人口減少対策を一層図っていくために、①IJU ターンにつながる都市圏の若者（20 歳代）に対する効果的な情報発信、②関係人口から移住への取込について意見をいただきたい。
テーマ担当所属	人口減少社会対策課

県政モニターの主な提案

課 題	<p>○ 県人口について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減少は止まらず令和 5 年 4 月 1 日の推計人口では 54 万人を割り込んだ。30 年で 1 割以上減少。 ・県外の大学を卒業した県内出身者の約 6 割が県外に就職（R4 年度）。 ・本県は、各種の移住定住施策により移住者の着実な増加を図ってきたが、今後さらに加速する少子高齢化やポストコロナ時代に向けて、本県の移住定住の促進、関係人口の拡大を一層図っていく必要がある。
提 案 (改善策)	<p>【提案①】 IJU ターンにつながる都市圏の若者（20 歳代）に対する効果的な情報発信</p> <p>本県の人口減少に歯止めをかけるためには、都市圏に流出した若者やファミリー層をターゲットに重点的に情報発信を行い IJU ターンに繋げることがその対策の一つとなることから、若者に対する情報発信について提案する。</p> <p>◆情報の中身を工夫して発信する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏や関西圏へのアクセスの良さと家賃の安さを情報発信する。 ・本県のよい点だけでなく、悪い点（他県に比較して劣る点）も積極的に情報発信する。 ・都市圏と本県の比較分析を行い、若者にとっての本県の魅力を整理して情報発信を行う。 <p>◆情報発信の方法を工夫する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Instagram でフォロワー数の多い一般人を県のアンバサダーに任命し、本県のよいところについて情報発信を行う。 ・本県出身の有名人を起用した本県の紹介番組を YouTube にアップし本県の PR を行う。 ・若者の利用する頻度の高い SNS 媒体 (YouTube、X (旧: ツイッター)、Instagram、フェイスブック) による情報発信を強化する。 ・東京 23 区や関西の自治体と協力し、そこに在住する本県を全く知らない若年層に対して、本県を紹介するチラシ等を配布する。 ・本県と就職支援協定を締結している大学に学生への情報提供を依頼する。（例：大学祭の実行委員会と連携し、本県の PR イベントや有名人（本県出身）との交流イベント等を開催し、学生に本県の情報を提供する。） <p>◆将来の若者となる児童・生徒に対して、本県の情報を丁寧に提供する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の児童・生徒に対し、自然体験（例：グランピング）、農家体験及び最先

端技術（例：鳥取砂丘で行われている宇宙ビジネス）に触れ合う体験などを通じて本県の魅力を伝える授業を行い、生徒の県外流出を抑えるとともに、将来県外在住となっても最終的には鳥取県にUターンしてもらえるよう気運の醸成を図る。

- ・ 県外の児童・生徒に対し、修学旅行を誘致して本県のPRを図る。
- ・ 本県の旬な話題や暮らしに役立つ情報、就活情報等を配信するスマートフォンアプリ「とりふる」を積極的に活用する。

【提案②】 関係人口から移住への取込

本県と継続的に多様な形でかかわる「関係人口」を移住者として取り込むことは、単なる人口増加に繋がるだけでなく、更なる関係人口の創出、移住者の拡大に向けた好循環を生み出すことから、関係人口から移住への取込について提案する。

◆住宅政策の検討

- ・ 関係人口を定住者として迎える体制の強化のため、境港市で実施している定期借地の取組を他の市町村にも拡大する。
- ・ 耕作放棄地の農地転用を推進して住宅地の確保や工場の誘致を行い、移住者の住宅と雇用の確保を行う。（※「◆仕事創出政策の検討」にも再掲）
- ・ 空き家を活用して先進的な取組を行う市町村の事例をベースに県として支援を行う。

◆仕事創出政策の検討

- ・ 移住者の起業を支援する政策を推進し、鳥取県で起業を目指す移住者の取込を推進する。
- ・ 企業誘致を行い雇用創出することにより、移住者の雇用確保と賃金引上げを行う。
- ・ 耕作放棄地の農地転用を推進して住宅地の確保や工場の誘致を行い、移住者の住宅と雇用の確保を行う。（※「◆住宅政策の検討」にも再掲）
- ・ 農業で起業したいと考えている県外者を呼び込むために、農地及び農機具の手配並びに支援者（指導・助言者）を紹介できる仕組みを構築する。

◆大学との連携政策の検討

- ・ 大学（または、学部の一部）を誘致して学生を県外から呼び込み、卒業後に本県に就職する学生を増やす。
- ・ 県内の大学と連携して卒業生の地元定着を強化する。（例：県から県内の企業情報を大学に積極的に提供し、学生に県内就職のための情報をより多く提供する。）

◆子育て世帯政策の検討

- ・ 令和6年度実施予定の小児医療費無償化のPR、学童保育で食事を提供する仕組みづくり及び奨学金の拡充を行うことにより、子育て世帯の移住を促進する。

◆コミュニティ政策の検討

- ・ 住人と移住者をつなぐ架け橋となるような地域イベントを開催して双方の交流を促進したり、双方をつなぐコーディネーターを配置したりすることで、移住者が地域に馴染むような環境を醸成する。